

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第3期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社デイ・シイ
【英訳名】	DC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 埴本 隆弘
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区浅野町1番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区東田町8番地
【電話番号】	044（223）4751 代表
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 山口 信利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第1期	第2期	第3期
連結会計年度	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	20,453	20,370	28,914	38,467	40,826
経常利益(百万円)	664	550	688	841	1,245
当期純利益(百万円)	369	287	267	438	641
純資産額(百万円)	14,066	13,459	18,641	18,870	21,208
総資産額(百万円)	31,506	31,246	47,615	47,521	51,728
1株当たり純資産額(円)	591.59	565.39	588.06	617.91	696.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.55	11.26	9.77	13.52	20.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	13.34	9.48	9.29	-	-
自己資本比率(%)	44.65	43.08	39.15	39.71	41.00
自己資本利益率(%)	2.54	2.09	1.66	2.19	2.97
株価収益率(倍)	13.57	15.10	27.84	26.85	29.69
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,650	1,071	1,099	1,830	2,538
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,260	1,548	1,489	752	2,022
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	751	1,112	2,301	1,517	1,521
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	4,899	5,534	3,778	3,311	2,439
従業員数(人)	246	234	358	351	384

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第81期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 平成15年10月1日での中央商事株式会社との合併により、第1期以降の売上高、純資産額、総資産額等が増加しております。

4. 第2期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成14年 3月31日	平成15年 3月31日	平成16年 3月31日	平成17年 3月31日	平成18年 3月31日
売上高(百万円)	10,466	9,536	15,192	22,090	23,441
経常利益(百万円)	681	550	713	737	1,169
当期純利益(百万円)	413	453	443	400	541
資本金(百万円)	3,402	3,402	3,402	3,402	3,402
発行済株式総数(株)	23,778,410	23,778,410	31,696,410	31,696,410	31,696,410
純資産額(百万円)	13,527	13,120	18,440	18,610	20,926
総資産額(百万円)	27,535	26,923	40,003	39,413	43,136
1株当たり純資産額(円)	568.90	551.13	581.71	609.41	685.57
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	6.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.39	18.23	16.75	12.32	17.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	14.77	14.87	15.42	-	-
自己資本比率(%)	49.13	48.73	46.10	47.22	48.51
自己資本利益率(%)	2.95	3.40	2.81	2.16	2.74
株価収益率(倍)	12.13	9.33	16.24	29.46	35.39
配当性向(%)	28.75	32.91	29.85	40.58	34.58
従業員数(人)	113	114	157	156	165

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第81期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 平成15年10月1日での中央商事株式会社との合併により、第1期以降の売上高、純資産額、総資産額等が増加しております。

4. 第2期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成15年10月1日に第一セメント株式会社と中央商事株式会社が合併して株式会社デイ・シイとして新発足いたしました。第一セメント株式会社は大正6年5月に、浅野セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）の川崎工場として操業を開始いたしました。その後、昭和16年2月同社から分離独立して、新たに浅野セメント株式会社と日本鋼管株式会社（現JFEスチール株式会社）の共同出資により日本高炉セメント株式会社として再出発しました。その後、昭和24年2月に日本高炉セメント株式会社の後継会社として第一セメント株式会社（資本金1,000万円）が設立され、これに昭和29年設立の中央商事株式会社が加わり、現在の株式会社デイ・シイとなったものであります。主な変遷は次のとおりであります。

昭和24年2月	第一セメント株式会社設立
昭和24年7月	第一セメント株式会社 東京証券取引所の市場第一部に上場
昭和29年9月	中央商事株式会社設立
昭和30年11月	第一セメント株式会社 川崎工場で生コンクリートの製造販売開始（昭和45年11月閉鎖）
昭和34年6月	第一セメント株式会社 生コンクリート需要増加に対応すべく「第一コンクリート株式会社」を設立
昭和36年4月	第一セメント株式会社 関東ブロック建築株式会社（昭和22年3月設立）を「デイ・シイ興産株式会社（現ウツイ・デイシイ興産株式会社）」に商号変更
昭和36年4月	第一セメント株式会社 中央砂利株式会社（昭和32年5月設立）を「第一鉱業株式会社」（現株式会社イチコー）に商号変更
昭和42年6月	中央商事株式会社 吉野事業所を新設し、骨材の生産販売開始
昭和43年7月	第一セメント株式会社 日本セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）にセメントの委託販売開始
昭和44年11月	第一セメント株式会社 芙蓉コンクリート株式会社（平成15年6月第一コンクリート株式会社に吸収合併）設立
昭和44年12月	中央商事株式会社 塩谷砂利株式会社（旧中央建販株式会社：平成16年10月当社に吸収合併）設立
昭和46年7月	第一セメント株式会社 セラメント生産開始
昭和56年8月	中央商事株式会社 市原事業所を新設し、骨材の生産販売開始
昭和59年8月	第一セメント株式会社 特定産業構造改善臨時措置法に基づき日本セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）、大阪セメント株式会社（現住友大阪セメント株式会社）、明星セメント株式会社とともに大日本セメント共同事業株式会社を設立（平成6年5月解散）
昭和60年4月	第一セメント株式会社 株式会社イチコーの工事部門を分離し、新たに「第一エンジニアリング株式会社」を設立（平成11年11月解散）
平成5年4月	第一セメント株式会社 相模第一コンクリート株式会社設立（平成15年6月第一コンクリート株式会社に吸収合併）
平成5年12月	中央商事株式会社 新生工業株式会社設立
平成7年3月	第一セメント株式会社 石灰石の船舶輸送に対処するため、隣接する日本鋼管(株)（現JFEスチール(株)）のバース（130m）とその後背地（8,857㎡）を取得
平成7年9月	中央商事株式会社 三盟産業株式会社へ資本参加
平成8年11月	中央商事株式会社 日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録
平成9年8月	中央商事株式会社 中澤工業株式会社（旧里見鉱業株式会社：平成16年10月三盟産業株式会社に吸収合併）へ資本参加
平成10年2月	中央商事株式会社 サンエー工業株式会社（平成16年10月新生工業株式会社に吸収合併）へ資本参加
平成14年9月	第一セメント株式会社と中央商事株式会社が、事業に関する包括的な業務提携を締結
平成15年3月	第一セメント株式会社 株式会社ウツイ設立（平成16年10月デイ・シイ興産株式会社に吸収合併し、社名をウツイ・デイシイ興産株式会社に変更）
平成15年10月	第一セメント株式会社と中央商事株式会社が合併し株式会社デイ・シイ発足、本店を神奈川県川崎市川崎区浅野町1番1号に定める。
平成17年2月	株式会社三好商会と資本業務提携を締結
平成17年2月	エバタ株式会社と資本業務提携を締結
平成17年3月	横浜デイ・エム生コン株式会社設立
平成17年4月	株式会社コンテ設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社10社、関連会社8社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業および骨材事業を中心に、生コンクリート・コンクリート二次製品事業や不動産賃貸事業等を展開しております。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の6つの事業は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

セメント関連事業

セメント 当社が製造し、太平洋セメント㈱に委託販売しております。セメント製造に係る工場内の荷役業務等を㈱イチコーが行っております。

セラメント・固化材等
スラグ関連製品 当社が製造し、当社が販売しております。当社グループの製品のの一部はウツイ・デイシイ興産㈱および㈱三好商会を通じて販売されております。

骨材事業

骨材 当社のほか、三盟産業㈱、末吉産業㈱、三栄開発㈱、鈮持工業㈱、箕輪開発㈱および㈱鈴木砂利店が生産または仕入販売をしております。また、野田生コン㈱へ原材料として販売をしております。骨材プラントの設計・施工・保全の一部を関東機設㈱に委託しております。骨材の掘削・構内運搬の一部を大秀建設㈱に委託しております。

生コンクリート・コンクリート二次製品事業

生コンクリート 当社が原料用セメント・骨材を供給し、第一コンクリート㈱、横浜デイ・エム生コン㈱および野田生コン㈱が製造販売をしております。ウツイ・デイシイ興産㈱および㈱三好商会が仕入販売をしております。㈱コンテが生コンクリートの製造事業・販売事業に係る経営指導等を行っております。

コンクリート二次製品 新生工業㈱およびエパタ㈱が製造し、販売しております。

不動産賃貸事業

当社および第一コンクリート㈱が行っております。

輸入事業

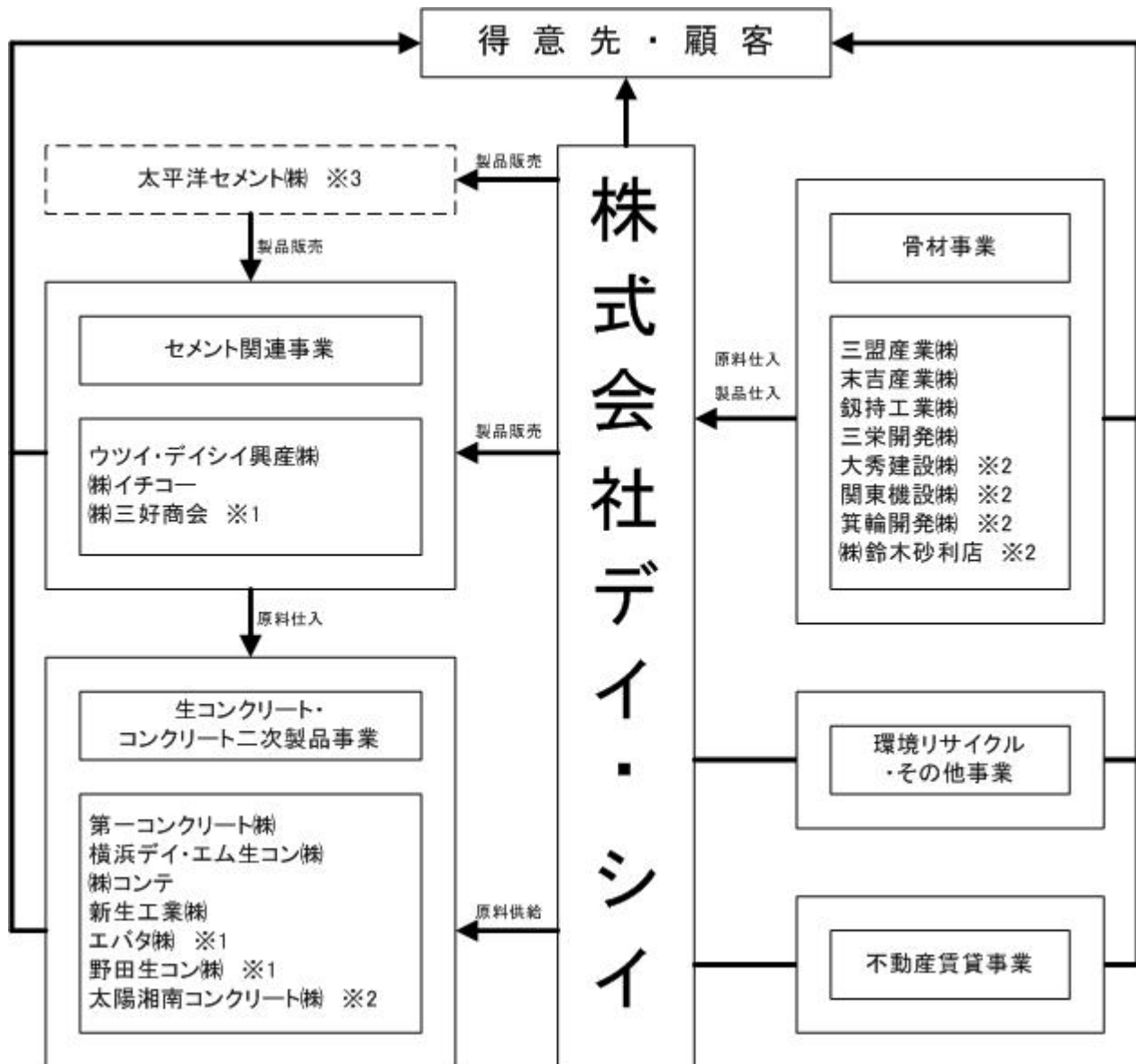
ウツイ・デイシイ興産㈱が、畜産物の輸入仕入および販売を行っております。

環境リサイクル・その他事業

環境リサイクル 当社がリサイクル原料の改質作業等を行っております。

その他事業 当社が建材等の仕入販売を行っております。また、ウツイ・デイシイ興産㈱が建材等の販売代理業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社

1. 関連会社で持分法適用会社
2. 関連会社で持分法非適用会社
3. その他の関係会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ウツイ・デイシイ興産(株)	東京都中央区	20	セメント関連事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 有
(株)イチコー	神奈川県川崎市 川崎区	10	セメント関連事業	100.0	当社の使用する諸原料の荷役運搬等 役員の兼任等 有
三盟産業(株)	千葉県君津市	50	骨材事業	100.0	同社骨材の仕入販売 役員の兼任等 有
末吉産業(株) (注)3	千葉縣市原市	20	骨材事業	100.0 (66.7)	資金援助 有 役員の兼任等 有
鈮持工業(株) (注)5	千葉県君津市	30	骨材事業	49.0	資金援助 有
三栄開発(株)	千葉県君津市	10	骨材事業	100.0	当社製品の製造等 資金援助 有
第一コンクリート(株) (注)3、4	神奈川県川崎市 川崎区	90	生コンクリート事業	92.5 (5.3) [2.5]	当社からの原料仕入 当社からの工場用地 賃借 役員の兼任等 有
横浜デイ・エム生コン(株) (注)3、4	神奈川県横浜市 都筑区	25	生コンクリート事業	60.0 (20.0) [40.0]	当社からの原料仕入
(株)コンテ (注)3、4、5	神奈川県川崎市 川崎区	40	生コンクリート事業	45.0 (5.0) [40.0]	役員の兼任等 有
新生工業(株)	埼玉県さいたま市 浦和区	50	コンクリート二次 製品事業	100.0	当社からの原料仕入 当社からの工場施設 賃借 役員の兼任等 有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当する子会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. ウツイ・デイシイ興産(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ウツイ・デイシイ興産(株)	12,451	57	31	354	3,974

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)三好商会	神奈川県横浜市 西区	100	セメント関連事業	34.0	当社製品の販売
エパタ(株) (注)	東京都葛飾区	1,649	コンクリート二次 製品事業	29.4	役員の兼任等 有
野田生コン(株)	千葉県野田市	80	生コンクリート事 業	50.0	当社からの原料仕 入 役員の兼任等 有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割 合(%)	関係内容
太平洋セメント(株)	東京都中央区	69,499	セメント関連事業 (セメントの製 造・販売)	36.0 (4.1)	当社製品の販売他

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 上記の会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セメント関連事業	158
骨材事業	65
生コンクリート・コンクリート二次製品事業	127
不動産賃貸事業	-
輸入事業	2
環境リサイクル・その他事業	5
全社(共通)	27
合計	384

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は総数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 不動産賃貸事業につきましては、環境リサイクル・その他事業および全社(共通)に係る従業員3名が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
165	39.5	15.6	6,170,623

- (注) 1. 顧問・派遣社員(5人)を除いた在籍従業員数は171人ですが、記載している従業員数には社外からの出向者(12人)を含み、社外への出向(18人)は含みません。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含む税込み支給額であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、「デイ・シイ労働組合」が組織されており、平成18年3月31日現在の組合員数は129人で、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や個人消費の拡大を背景に、景気は回復基調を持続いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、民間設備投資、住宅投資ともに増加傾向にありましたため、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「事業規模の拡大」、「収益力の増強」を目標に、利益率の向上、販売価格の適正化、製造原価の低減、営業力の強化ならびに物流の効率化等に取り組んでまいりました。また、昨年資本業務提携を行ったエバタ株式会社につきましては、本年3月に資本関係を強化し業務提携の一層の推進を図ることといたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は40,826百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は1,486百万円（前連結会計年度比14.0%増）、経常利益は1,245百万円（前連結会計年度比48.1%増）となりました。

なお、当社が所有している固定資産の減損処理を行い、減損損失等を含めて特別損失として507百万円を計上するとともに、特別利益として不動産等の売却益713百万円を計上いたしましたため、当期純利益は641百万円（前連結会計年度比46.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

1. セメント関連事業

セメント業界におきましては、民需は民間設備投資、住宅投資ともに増加傾向にあり、官需も災害復興に伴う需要の増加要因がありましたため、当連結会計年度におけるセメントの国内総需要は5,908万t（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

このような状況の下、セメント製品につきましては、既存商品の営業強化、販売価格の適正化に取り組むとともに、コンクリートのひび割れを抑制する特性を持つ特殊コンクリート用の高付加価値商品の販売強化に努めました。また、スラグ関連製品につきましては、首都圏を中心に地盤改良固化材製品の出荷が好調に推移したことに加え、硫酸腐食防止用のセメント系材料などの新製品の開発・拡販に注力いたしました。一方、生産面においては、工場の休転期間を従来に比べ長期間とり設備の点検・修理等を徹底し安定生産と製造原価の低減を図りました。

その結果、当事業の売上高は9,338百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は480百万円（前連結会計年度比32.8%増）となりました。

2. 骨材事業

骨材事業の主力市場である関東一区（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の生コンクリート出荷数量は、民間設備投資を中心に増加傾向にありましたため2,951万m³（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

このような状況の下、当事業の最重要課題である原石山の確保につきましては、千葉県君津市において新規砂山の開発に着手し事業規模の拡大を図りました。加えて、生産面では品質管理の強化、営業面では販売価格の適正化に積極的に取り組んでまいりました。また、グループ各社と連携を図り効率的な生産配分を行うとともに、輸送用ダンプの大型化による輸送の合理化など物流コストの削減に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は12,123百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりましたが、営業利益は仕入単価の値上げや燃料費の上昇により243百万円（前連結会計年度比0.4%減）にとどまりました。

3. 生コンクリート・コンクリート二次製品事業

生コンクリート事業におきましては、主力市場である神奈川県の生コンクリート出荷数量が増加したことに加え、製造・販売各社の取りまとめ役として株式会社コンテを設立し、また当連結会計年度から横浜ダイ・エム生コン株式会社を連結対象になったこと等により、売上高、営業利益とも前年度に比べ増加いたしました。一方、コンクリート二次製品事業におきましては、主力商品である化粧ブロックの需要が減少傾向にあり、厳しい状況が続きました。

その結果、当事業の売上高は13,609百万円（前連結会計年度比46.5%増）となりましたが、営業利益はコンクリート二次製品事業の落込みが大きく47百万円（前連結会計年度比58.6%減）となりました。

4．環境リサイクル・その他事業

当事業におきましては、主要取扱品目である建設発生土の取扱数量が大型物件の一段落により減少したため、売上高は2,038百万円（前連結会計年度比28.2%減）となりましたが、受入単価の引き上げ、処理コストの削減および可燃性廃棄物の安定処理等により、営業利益は204百万円（前連結会計年度比83.3%増）となりました。

5．不動産賃貸事業

既存取引先との取引の継続維持とともに、不動産の有効活用を図りました結果、当事業の売上高は883百万円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益は531百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。

6．輸入事業

当事業では主に畜産物の輸入仕入、販売を行っておりますが、既存取引先との取引が縮小傾向となり、売上高は2,833百万円（前連結会計年度比53.4%減）、営業利益は若干の黒字となりました。

（注） 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務体質の強化を図るため資金を借入金の返済に充当したことにより、前連結会計年度末に比べ872百万円減少し、当連結会計年度末には2,439百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,538百万円（前連結会計年度比38.7%増）であります。

その主なものは、減価償却費1,532百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,022百万円（前連結会計年度比168.7%増）であります。

その主なものは、投資有価証券の取得による1,345百万円の計上によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,521百万円（前連結会計年度比0.3%増）であります。

その主なものは、借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の主要な生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
セメント関連事業(セメント等)(t)	1,478,606	99.1
骨材事業(t)	1,530,749	99.9
生コンクリート・コンクリート二次製品事業(生コンクリート)(m ³)	427,990	147.4
生コンクリート・コンクリート二次製品事業(コンクリート二次製品)(千個)	9,523	119.0
環境リサイクル・その他事業(t)	156,869	77.6

(2) 商品の仕入実績

当連結会計年度の商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
骨材事業(百万円)	9,463	116.6
生コンクリート・コンクリート二次製品事業(コンクリート二次製品)(百万円)	790	100.6
環境リサイクル・その他事業(百万円)	703	101.8
合計(百万円)	10,957	114.3

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
セメント関連事業(百万円)	9,338	105.2
骨材事業(百万円)	12,123	115.1
生コンクリート・コンクリート二次製品事業(百万円)	13,609	146.5
不動産賃貸事業(百万円)	883	105.6
輸入事業(百万円)	2,833	46.6
環境リサイクル・その他事業(百万円)	2,038	71.8
合計(百万円)	40,826	106.1

(注)最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
太平洋セメント(株)	6,081	15.8	5,815	14.2

(注)本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、国内景気は個人消費の拡大や企業収益の改善を受けて引き続き回復基調を維持するものと見込まれますが、原油価格、原材料価格の高騰や米国、中国の景気の先行きに不透明感があることから予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループにおきましてもセメント業界、骨材業界、生コンクリート・コンクリート二次製品業界は、災害復興に伴う官需が一段落したことによる建設投資の減少が予想されますので、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、各事業部門において以下の課題に取り組み、収益の向上を図ってまいります。

セメント関連事業におきましては、セメント需要減退の環境の中、社会のニーズにマッチした新製品の開発・商品化・拡販を進める一方、原価面では、既存燃料の代替とするための可燃性廃棄物の利用を拡大するなど、リサイクル資源の有効利用を中心に原燃料費の低減を図り製造原価の削減に努めまます。

骨材事業におきましては、千葉県君津市に新たに開発した砂山での生産を軸として、主力販売先である東京湾岸エリアへの安定供給体制の構築に取り組みまます。また、混合・流通基地の効率的な活用および輸送の合理化など物流コストの削減に努めまます。本年度中に着工予定の羽田空港拡張工事に伴い山砂の需要増が見込まれますので、これに対処するため生産・輸送面の体制を再構築いたしまます。

生コンクリート事業におきましては、グループの連携により製造・出荷の効率化ならびに営業力の強化を図りまます。コンクリート二次製品事業におきましては、新製品の開発に努めるとともに、販売・物流ルート of 広域化、効率化、営業力の強化等あらゆる施策を講じ収益の確保に努めまます。

環境リサイクル事業におきましては、建設発生土や可燃性廃棄物などのリサイクル資源の収集力を強化し、事業を拡大してまいります。

なお、輸入事業につきまましては、収益性が低いため当事業からの撤退を予定してあります。

以上の施策により、企業体質の強化に全力を傾注し、「事業規模の拡大」と「収益力の増強」に努めてまいる所存でございます。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断のうえで重要と思われる主な事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行う必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 建設業界の需要動向による影響について

当社は、セメント、スラグ製品および骨材の生産販売を主な事業としております。

これらの製品は主に土木、建設、建築工事において使用される生コンクリートあるいはコンクリート製品の原材料として使用されます。従いまして、土木、建設、建築に関する公共投資あるいは民間設備が減少する等の諸動向の変化があった場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、上記の諸動向の変化は当社の事業分野であります環境リサイクル事業において、廃棄物の受入数量、受入処理費用の変動要因ともなりますので、これらが減少した場合には、当社の事業利益が圧迫され業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 太平洋セメント株式会社との関係について

太平洋セメント株式会社は、提出日現在、当社の発行済株式数の30.3%を所有する筆頭株主であり、当社は、同社の持分法適用会社となります。

販売の依存度について

当社は、太平洋セメント株式会社とセメント製品の販売に関して委託販売契約を締結しており、当社のセメント製品については全量を同社に販売委託しております。

これにより、当社の売上高のうち平成18年3月期における同社の売上高比率は14.2%を占めております。

このため、同社の販売動向あるいは同社との取引関係等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

原料調達の依存度について

当社は、セメント製造における主原料である石灰石のほぼ全量を太平洋セメント株式会社から購入しております。

このため、同社との取引関係等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 原料調達に関するリスク

石灰石の輸送には大型貨物船2隻を使用しておりますので、これらの貨物船に重大な事故が発生した場合、あるいは、石灰石の出荷、受入設備に重大な事故が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 燃料調達に関するリスク

当社は、セメント製造工程における燃料として主に石炭を使用しております。石炭については海外からの輸入品に頼っている状況ですので、石炭価格、為替、輸送船運賃に大幅な変動が生じた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 山砂確保に関するリスク

当社グループは、骨材の製造原料である山砂を千葉県において採取しております。山砂は限られた資源であり、地層の採取場所によって品種の良否に差が出るため調査に時間とコストを要します。また、用地の取得や自治体等への採取申請等に時間を要します。当社グループは中長期的な計画に基づき採取する山砂を確保することとしておりますが、計画に対し大幅な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) セメント、スラグ関連製品の製造に関するリスク

当社の主力製品でありますセメント、スラグ関連製品の製造は当社川崎工場1工場に依存しております。したがって、災害、事故あるいは故障等により川崎工場の主要設備が重大な損害を蒙った場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

セメント販売契約

当社の製造するセメントについては、太平洋セメント株式会社と昭和43年より10年毎の更新条件にて委託販売契約を締結しております。

6【研究開発活動】

(1) セメント関連事業（生コンクリート・コンクリート二次製品事業を含む）

当社グループのセメント関連事業に係る研究開発活動は、当社開発企画室、セメント事業本部川崎工場生産課および営業部営業技術課が中心となって、当社固有の技術を活かしたセメント・コンクリート・コンクリート二次製品などの基礎技術を基にして、時代の要請に応える高品位セメントの開発、廃棄物の有効利用を進めてまいりました。

当連結会計年度は、廃棄物を活用した地盤改良材およびコンクリート材料への適用に関する研究開発を中心に行っており、研究開発部門に係る人員は10人であり、当連結会計年度の研究開発費は140百万円です。

(2) 骨材事業

当社グループの骨材事業に係る研究開発活動は、当社開発企画室および資源事業本部生産部資源課が中心となって、骨材を採掘した跡地を緑化再生するための緑化培養土の開発など新分野への進出の取り組みを進めております。

上記研究開発に係る人員は3名であり、当連結会計年度の研究開発費は15百万円です。

(3) 不動産賃貸事業

特に記載すべき研究開発活動は行っておりません。

(4) 輸入事業

特に記載すべき研究開発活動は行っておりません。

(5) 環境リサイクル・その他事業

当社グループの環境リサイクル・その他事業に係る研究開発活動は、当社開発企画室、セメント事業本部環境リサイクル事業部および当社セメント事業本部川崎工場生産課が中心となって、セメント製造に係る廃棄物の有効利用の調査などを進めてまいりました。

上記研究開発に係る人員は2名であり、当連結会計年度の研究開発費は9百万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して2,359百万円増加（対前年同期比6.1%増）して40,826百万円となりました。これは、輸入事業での大幅な減少がありました。民間設備投資と官需の増加等により骨材事業および生コンクリート・コンクリート二次製品事業で販売数量が増加したことなどによるものであります。

売上総利益は前連結会計年度と比較して632百万円増加して7,453百万円となり、営業利益は同比較で183百万円増加（同14.0%増）して1,486百万円となりました。これらの増加要因は、セメントの生産において安定操業を徹底し、建設発生土等の原料受入および可燃性廃棄物の安定処理等で製造原価の低減を図ったこと、また、環境リサイクル事業において当社が受け入れる建設発生土等の受入単価の引き上げ効果によるものなどであります。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益の純額は、同比較で221百万円の改善はありましたが、240百万円の費用計上となりました。この改善の主な要因は、受取配当金の増加、有利子負債の削減および金利の見直しに伴う支払利息の減少、持分法による投資損失の減少などによるものであります。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度と比較して404百万円増加（同48.1%増）して1,245百万円となり、売上高経常利益率は3.1%（同0.9%増）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益の純額は、同比較で300百万円増加し206百万円の収益計上となりました。この増加の主な要因は、特別利益において土地の売却益を含む固定資産売却益として713百万円を計上したこと、特別損失において土地の減損損失として263百万円を計上したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して704百万円増加して1,451百万円となり、当期純利益は同比較で203百万円増加（同46.4%増）して641百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益額は20.66円、自己資本利益率は2.97%（同0.8%増）となりました。

なお、事業別の売上高および営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,206百万円増加（対前年同期比8.9%増）して51,728百万円となりました。流動資産は同比較で331百万円減少（同2.1%減）して15,440百万円となり、固定資産は同比較で4,537百万円増加（同14.3%増）して36,288百万円となりました。

流動資産増減の主な要因は、有利子負債の削減等に伴う現金および預金の減少と、売掛債権の増加によるものであります。固定資産増減の主な要因は、エパタ株式会社および株式会社三好商会等の株式取得および保有する投資有価証券の時価評価の増加によるものであります。

負債の額は、前連結会計年度末と比較して1,815百万円増加（同6.3%増）して30,448百万円となりました。負債増減の主な要因は、有利子負債の削減（対前年同期比較1,301百万円の減少）および投資有価証券の時価評価の増加に伴う繰延税金負債の増加によるものであります。

資本の合計は、前連結会計年度末と比較して2,338百万円増加（同12.4%増）して21,208百万円となりました。資本増減の主な要因は、投資有価証券の時価評価の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、41.0%（同1.3%増）、1株当たり純資産額は前連結会計年度末と比較して78.63円増加して696.54円となりました。

なお、キャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、セメント関連事業における製造原価の低減および合理化・省力化のための投資を中心に1,380百万円の設備投資を実施いたしました。

- (1) セメント関連事業につきましては、当社川崎工場のセメント製造設備の老朽化対策および製造原価の低減のために実施した各種工事1,076百万円であります。
- (2) 骨材事業につきましては、採掘地および採取権の取得を中心に121百万円の設備投資を実施いたしました。
- (3) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業につきましては、第一コンクリート(株)を中心に142百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

1. 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物および構築物 (百万円)	機械装置および運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	採取権 (百万円)		合計 (百万円)
川崎工場 (神奈川県川崎市)	セメント関連他	セメント・スラグ関連製品製造設備	2,602	4,273	3,038 (102)	62	-	9,978	91
市原事業所 (千葉県市原市)	骨材	洗砂生産設備および採取権	20	39	11 (124)	0	469	541	6
吉野事業所 (千葉県君津市)	骨材	洗砂生産設備および採取権	14	104	138 (327)	0	681	940	9
本社 (神奈川県川崎市)	全社他	総括業務施設他	578	30	1,262 (853)	13	1,334	3,219	47
	不動産賃貸他	不動産賃貸施設	3,275	23	1,889 (373)	23	-	5,211	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物および構築物 (百万円)	機械装置および運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	採取権 (百万円)		合計 (百万円)
第一コンクリート(株)	本社他2工場	生コンクリート・コンクリート二次製品	生コンクリート製造設備	491	114	285 (7)	2	-	893	34
新生工業(株)	本社他5支店3工場	生コンクリート・コンクリート二次製品	化粧ブロック・舗装用ブロック製造設備	236	152	80 (4)	60	-	530	75
三盟産業(株)	本社他2工場	骨材	洗砂生産設備および採取権	9	66	278 (238)	0	25	380	12

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

- (注) 1. 提出会社の本社(不動産賃貸他)には、新生工業(株)栃木工場および群馬工場へ賃貸している資産が含まれております。
2. 提出会社の本社(全社他)の採取権は、関係会社に対するものであります。
3. 提出会社の本社には、神奈川県川崎市以外に所在する土地3,063百万円(1,216,945㎡)が含まれております。
4. 提出会社の本社(全社他)には、第一コンクリート(株)への賃貸用土地が9,396㎡含まれております。
5. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具および備品であり、建設仮勘定を含みません。なお、金額には消費税等を含みません。
6. 国内子会社の第一コンクリート(株)(生コンクリート・コンクリート二次製品)には、横浜デイ・エム生コン(株)本牧工場へ賃貸している資産が含まれております。

2. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積	賃借及びリース料 (平成17年4月~平成18年3月) (百万円)	摘要
市原事業所 (千葉県市原市)	骨材	原石採取用地他	143,484㎡	6	賃借
		掘削用重機	-	1	リース
吉野事業所 (千葉県君津市)	骨材	原石採取用地他	286,474㎡	3	賃借
		掘削用重機	-	33	リース
賃貸用資産 (栃木県那須郡)	生コンクリート・コンクリート二次製品	化粧ブロック・舗装用ブロック製造設備	-	74	リース

(注) 提出会社の賃貸用資産(栃木県那須郡)は、コンクリート二次製品の製造・販売を行う新生工業(株)へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積	年間リース料 (百万円)	摘要
第一コンクリート(株)	川崎工場 (神奈川県川崎市)	生コンクリート・コンクリート二次製品	生コンクリート製造設備	-	79	リース

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月 日		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社川崎工場	神奈川県 川崎市	セメント関 連	クリンカーホ ール老朽化対 策(第二期) 工事	650	-	自己資金	平成17年6 月	平成19年2 月	

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月 日		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社川崎工場	神奈川県 川崎市	セメント関 連	集中制御化第 4期工事	119	108	自己資金	平成17年7 月	平成18年4 月	
"	"	"	高炉セメント 移送設備新設 工事	130	94	"	平成17年6 月	平成18年5 月	KC(高 炉セメ ント)
"	"	"	窯裏老朽化建 屋内輸送機改 造工事	7	-	"	平成17年6 月	平成19年3 月	
"	"	"	クリンカーホ ール老朽化対 策(第一期) 工事	120	44	"	平成17年6 月	平成19年2 月	
"	"	"	湿系可燃廃棄 物処理設備新 設工事	80	41	"	平成17年6 月	平成18年5 月	

(注) 1. 品質向上、生産性向上および環境整備を主目的とするため、完成後の生産能力の増加はほとんどありません。

2. 金額には消費税等を含みません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,696,410	31,696,410	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	31,696,410	31,696,410	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成15年10月1日 （注）	7,918,000	31,696,410	-	3,402	1,502	3,980

（注）中央商事株式会社（合併比率1：1）との合併に伴うものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	39	20	165	28	2	1,811	2,065	-
所有株式数 （単元）	-	6,376	219	12,971	4,416	2	7,646	31,630	66,410
所有株式数の割合（%）	-	20.16	0.69	41.01	13.97	0.00	24.17	100.0	-

（注）自己株式1,190,133株は「個人その他」に1,190単元および「単元未満株式の状況」に133株含めて記載しております。上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	9,618	30.35
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,906	9.17
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,518	4.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	939	2.96
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	920	2.90
国際企業株式会社	東京都中央区銀座7丁目12-18	630	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	603	1.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	466	1.47
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	403	1.27
奥多摩工業株式会社	東京都新宿区新宿2丁目5-5	316	1.00
計		18,319	57.80

(注) 1. 上記のほか、自己株式1,190千株があります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はそれぞれ434千株、486千株であります。

なお、それらの内訳は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社については、投資信託設定分が139千株、年金信託設定分が295千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社については、投資信託設定分が376千株、年金信託設定分が110千株となっております。

3. ブルー・スカイ・キャピタル・マネジメント・プロプライアタリー・リミテッドから平成18年6月12日付けで提出された大量保有報告書により、平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブルー・スカイ・キャピタル・マネジメント・プロプライアタリー・リミテッド	オーストラリア、ニューサウスウェールズ州2095、シドニー、マンリー、1リアルト・レーン	株式 3,075,000	9.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,418,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,212,000	30,212	
単元未満株式	普通株式 66,410		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,696,410		
総株主の議決権		30,211	

(注) 1. 完全議決権株式(自己株式等)は、自己株式1,190,000株と相互保有株式228,000株であります。

2. 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)デイ・シイ (自己株式)	川崎市川崎区 浅野町1-1	1,190,000	-	1,190,000	3.75
(株)三好商会	横浜市西区北 幸2-8-4	200,000	-	200,000	0.63
エバタ(株)	葛飾区東金町 1-38-2	27,000	-	27,000	0.08
旭企業(株)	横浜市西区北 幸2-8-4	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,418,000	-	1,418,000	4.47

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、次の基本方針に基づき行ってまいります。

1. 将来の業績の拡大を図るために必要な設備投資、研究開発などの投資を行うとともに、財務体質の強化に充てるための内部留保を確保いたします。

2. 配当金につきましては、以下の方針で実施してまいります。

安定的に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするためにも、一定金額の年間配当を維持するよう努力してまいります。

さらに業績および諸般の情勢を勘案のうえ、配当額を決定してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき6円を実施することに決定いたしました。

その結果、当期の配当性向は34.58%、自己資本利益率は2.74%、株主資本配当率は0.87%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成14年3月31日	平成15年3月31日	平成16年3月31日	平成17年3月31日	平成18年3月31日
最高(円)	255	245	310	419	745
最低(円)	155	122	165	208	315

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場価格によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	441	519	554	745	710	656
最低(円)	372	440	493	544	590	585

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場価格によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		濱崎 泰行	昭和11年2月7日生	昭和35年4月 日本セメント株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成10年10月 太平洋セメント株式会社専務取締役 平成12年4月 同社取締役副社長 平成13年6月 太平洋セメント販売株式会社代表取締役会長(現任) 当社取締役 平成14年4月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社代表取締役会長(現任)	27
代表取締役社長		塙本 隆弘	昭和17年1月3日生	昭和42年4月 日本セメント株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 平成10年10月 太平洋セメント株式会社取締役 平成12年4月 当社工場長 平成12年6月 当社常務取締役工場長 平成13年4月 当社専務取締役工場長 平成16年4月 当社代表取締役社長(現任)	52
取締役相談役		塩田 孝	昭和10年8月29日生	昭和36年4月 日本セメント株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 平成5年6月 株式会社クワザワ代表取締役社長 平成9年6月 中央商事株式会社代表取締役副社長 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成15年10月 当社代表取締役会長 平成16年4月 当社取締役相談役(現任)	17
取締役	資源事業本部長	仁田峠 宏司	昭和22年8月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役総合管理部長 平成15年10月 当社取締役管理本部長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員資源事業本部長(現任)	5
取締役	セメント事業本部長兼開発企画室管轄	養手 修	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 日本セメント株式会社入社 平成9年6月 中央商事株式会社取締役生産部長、資源事業部長 平成10年6月 同社常務取締役生産部長、資源事業部長 平成15年10月 当社取締役資源事業本部長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員資源事業本部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員セメント事業本部長兼開発企画室管轄(現任)	15
取締役	管理本部長	山口 信利	昭和25年11月8日生	昭和49年3月 当社入社 平成15年10月 当社セメント事業本部環境リサイクル事業推進部長兼川崎工場副工場長 平成16年4月 当社執行役員セメント事業本部環境リサイクル事業推進部長 平成18年4月 当社執行役員管理本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		松葉 良一	昭和24年6月5日	昭和47年4月 日本セメント株式会社入社 平成9年4月 同社セメント営業部副部長 平成12年4月 太平洋セメント株式会社九州支店支店長 平成16年4月 同社東京支店支店長 平成18年4月 当社顧問 ウツイ・デイシイ興産株式会 社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		立町 裕正	昭和24年8月21日生	昭和47年4月 株式会社四国銀行入行 平成3年6月 中央商事株式会社取締役企画部長 平成10年6月 同社常務取締役総務部長 平成15年4月 新生工業株式会社代表取締役社長 平成15年10月 当社取締役 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	23
監査役		伊藤 滋	昭和14年7月5日生	昭和37年4月 日本セメント株式会社入社 平成6年6月 中央商事株式会社取締役経理部長 平成8年6月 同社常務取締役経理部長 平成10年6月 同社専務取締役経理部長 平成13年6月 同社常勤監査役 平成15年10月 当社常勤監査役 平成18年6月 当社監査役(現任)	19
監査役		高橋 武	昭和19年5月5日生	昭和43年4月 株式会社富士銀行入行 平成9年6月 同社取締役 平成10年4月 同社常務取締役 平成11年6月 同社常勤監査役 平成12年6月 株式会社整理回収機構副社長 平成14年6月 千秋商事株式会社取締役社長 平成15年6月 芙蓉オートリース株式会社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	1
監査役		藤本 朋二	昭和28年7月26日生	昭和52年4月 秩父セメント株式会社入社 平成17年4月 太平洋セメント株式会社セメントカンパニー管理部部長 平成17年10月 同社セメントカンパニー営業部副部長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
				計	161

(注) 1. 監査役高橋武および藤本朋二の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員の区分、氏名および担当業務は次のとおりであります。(印を付した各氏は取締役と兼務)

区分	氏名	担当業務
常務執行役員	仁田峠 宏 司	資源事業本部長
常務執行役員	蓑 手 修	セメント事業本部長兼開発企画室管轄
執行役員	山 口 信 利	管理本部長
執行役員	西 田 裕 俊	セメント事業本部副本部長兼川崎工場長
執行役員	田 中 光 一	資源事業本部副本部長兼営業部長
執行役員	鯉 淵 清	開発企画室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上、株主をはじめ従業員・取引先・顧客・地域社会などのステークホルダーの皆様との円滑な関係を継続するために、「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を掲げ企業活動に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると考えています。

そのためには、株主総会、取締役会、監査役会および経営会議等の重要な会議体を適法かつ適正に機能させるとともに、法令、定款および諸規定の遵守を役員はじめ従業員全員に徹底させることにより経営の透明性を図っています。

(1) ステークホルダーとの関係

株主をはじめとするステークホルダーの皆様との円滑な関係を維持することが会社の発展に繋がると認識しています。

常に業績の向上を目指し、会社を持続的に発展させます。

当社およびグループ会社に関する重要な情報は、適正な内容を適時に開示してまいります。

(2) 取締役会の役割

当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能との棲み分けを図っています。

取締役会は、原則として毎月1回開催しています。また、重要あるいは緊急を要する事項につきましては、臨時に取締役会を開催し対応しています。

経営の迅速な意思決定を行うため、代表取締役および業務執行役員をメンバーとする経営会議を原則毎月3回開催しています。

(3) 監査の状況

当社は、監査役会設置会社制度を採用しております。監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるほか、会計監査人とも意見交換を行い、取締役の業務執行の妥当性・適法性について監査を行っています。

内部監査につきましては、専門の部署である内部監査部門を設置し、当社の内部統制の状況を把握し、改善すべき事項が発見された場合は、適宜改善のための助言や勧告を行っております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、期末日現在取締役6名で構成されております。社外取締役は選任しておりません。

当社の監査役会は期末日現在、監査役4名で構成されております。うち社外監査役は2名であり、社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

当社は、内部監査の専門部署である内部監査部門を設置しており、期末日現在1名で構成されております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：105百万円

取締役を支払った報酬 79百万円

監査役を支払った報酬 26百万円

(3) 監査の状況

当社は、会計監査人として新日本監査法人を選任しています。

監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては、以下のとおりです。

新日本監査法人：業務執行社員 大石暁()、大津素男、神尾忠彦

大石暁氏の継続監査年数は10年であります。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、大石暁氏は平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補10名です。

会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

イ) 当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 22百万円

ロ) 上記イ)のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 22百万円

ハ) 上記ロ)のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 22百万円

3. 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念ならびに経営方針を制定し、代表取締役社長が取締役をはじめグループ会社の全使用人に継続的に伝達することにより、法令および社会倫理を遵守することを徹底します。さらには社会貢献、地域社会との共存共栄を図ることを目指します。

コンプライアンス体制を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置します。コンプライアンスの徹底を図るために、「企業倫理規程」を制定し、すべての法令を遵守するとともに、社会的な良識をもって行動することを行動の原則に掲げています。

コンプライアンス体制の構築、維持・整備には管理本部長を統括責任者とし、管理本部がこれにあたります。監査役および内部監査部門は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令および定款上の問題の有無の調査を行い、取締役会に報告します。

取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

使用人からの相談・通報体制については、「内部通報規程」を制定して対応しています。社内においてコンプライアンス違反が行われていることを知ったときの対応および違反行為を行った従業員に対する処分は、規程に基づき行います。なお、通報内容については秘守し、通報者の保護を行います。

(2) 取締役の業務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の業務執行に係る文書は、「文書管理規程」に基づき、以下の文書をそれぞれの担当職務に従い保存・管理します。

イ) 株主総会議事録および関連資料

ロ) 取締役会議事録および関連資料

ハ) 決裁申請書等取締役が決定者となる書類および附属資料

ニ) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

これらの文書は、規程に基づき、保存期間と保存場所を定め適切に保存します。

取締役および監査役は、常時これらの文書を閲覧することができます。

(3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社グループの経営に影響を及ぼす危機要因を特定し、危機が発生した場合の基本方針を定めた「経営危機管理規程」および具体的な対応策を定めた「経営危機/緊急事態対応マニュアル」を制定しています。

品質面、環境面、安全衛生面については、各事業所において、それぞれ品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステム、労働安全衛生マネジメントシステムの認証を取得し、危機管理に取り組んでいきます。

経営面については、各部門において管理し各部門長がその責任を負います。管理本部は総括としてとりまとめを行います。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能の棲み分けを行っています。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要事項の決定と執行役員の業務執行の監督を行っています。また、重要あるいは緊急を要する事項については臨時に取締役会を開いて対応します。

経営の迅速な意思決定を行うため、代表取締役・業務執行役員をメンバーとする経営会議を原則として毎月3回開催します。

業務執行役員の職務分担を明確にし、担当業務の執行については「業務規程」において各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保します。

(5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため「関係会社管理規程」を制定しています。グループ各社の管理は管轄する事業本部長が行い、管理本部長が統括します。代表取締役社長は、円滑な情報交換とグループ活動を促進するため定期的にグループ経営会議を開催します。

グループ会社の所管業務については、その自主性を尊重しつつ、経営計画に基づいた施策と効率的な業務遂行、経営理念に則ったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、管轄する事業本部長が統括管理します。管轄する事業本部長は、グループ各社の管理の進捗状況を定期的に取締役会および経営会議において報告します。なお、グループ全体の効率運営を図るため、管理本部が全体的な調整、管理を行います。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を指名することができます。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けません。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、随時業務の執行状況の説明を受け、必要に応じ取締役等にその説明を求めます。また、決裁申請書等重要な文書を閲覧し、必要に応じ取締役等にその説明を求めます。

取締役および使用人は次に定める事項についてその事実を発見したときは、速やかに監査役に対し報告を行います。

イ) 会社の業績に大きく悪影響を及ぼす恐れのある事項

ロ) 重大な法令・定款違反など会社の信頼を著しく低下させる事項

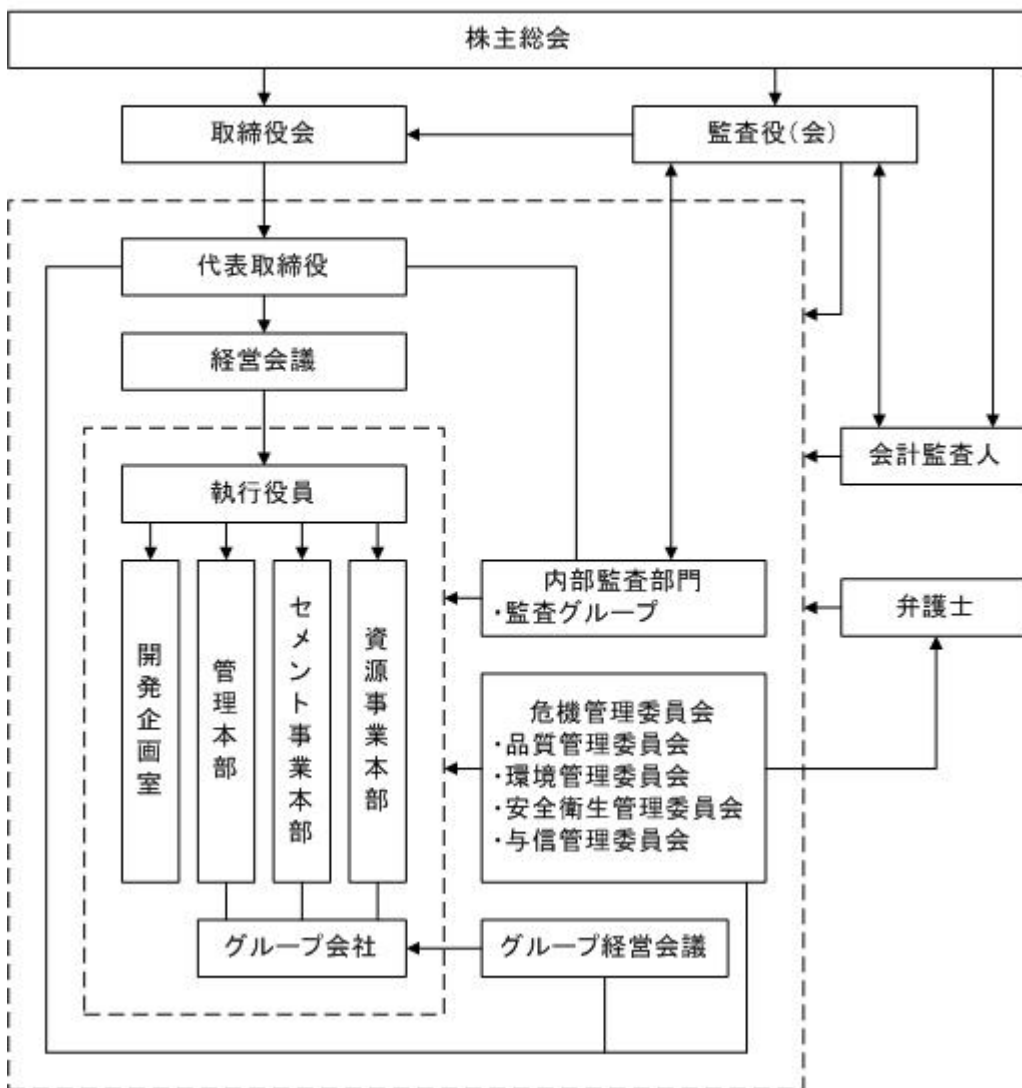
ハ) 内部監査およびリスク管理に関する重要な事項

ニ) その他、上記に準ずる重要な事項

監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行います。管理本部、内部監査部門は、監査が実効的に行われることを確保するために監査役との情報交換を行い、連携を図ります。

監査役は、当社の会計監査人から会計監査の内容についての説明を受けるなど情報交換を行い、連携を図ります。

当社の「会社の機関・内部統制の関係についての図表」



第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金および預金			3,321		2,449	
2.受取手形および売掛金			9,067		9,667	
3.たな卸資産			1,569		2,047	
4.短期貸付金			24		8	
5.繰延税金資産			316		325	
6.その他の流動資産			1,512		999	
貸倒引当金			41		57	
流動資産合計			15,771	33.2	15,440	29.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物および構築物	5	16,715		16,884		
減価償却累計額		9,056	7,659	9,555	7,328	
(2)機械装置および運搬具	5	24,293		25,094		
減価償却累計額		19,573	4,719	20,206	4,888	
(3)土地	5 6		6,911		6,634	
(4)建設仮勘定			442		466	
(5)その他の有形固定資産		1,091		1,163		
減価償却累計額		940	151	995	167	
有形固定資産合計			19,884	41.8	19,486	37.7
2.無形固定資産						
(1)採取権			2,523		2,494	
(2)その他の無形固定資産			219		212	
無形固定資産合計			2,742	5.8	2,707	5.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	2 7		7,034		12,530	
(2)長期貸付金			306		89	
(3)長期前払費用			328		284	
(4)繰延税金資産			207		179	
(5)再評価に係る繰延税金資産	6		324		-	
(6)その他の投資			982		1,112	
貸倒引当金			60		102	
投資その他の資産合計			9,122	19.2	14,093	27.3
固定資産合計			31,750	66.8	36,288	70.2
資産合計			47,521	100.0	51,728	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形および買掛金		5,754		6,164	
2. 短期借入金	5	10,718		9,159	
3. 一年以内償還予定社債		100		100	
4. 未払金		279		439	
5. 未払消費税等		89		33	
6. 未払法人税等		220		468	
7. 未払費用		1,363		1,444	
8. 修繕引当金		57		63	
9. 繰延税金負債		2		36	
10. その他の流動負債		201		305	
流動負債合計		18,787	39.6	18,214	35.2
固定負債					
1. 社債		200		100	
2. 長期借入金	5	5,454		5,812	
3. 退職給付引当金		874		913	
4. 役員退職慰労引当金		259		302	
5. 緑化対策引当金		83		88	
6. 跡地整地引当金		80		106	
7. 預り保証金		897		754	
8. 繰延税金負債		1,974		3,940	
9. 再評価に係る繰延税金負債	6	-		195	
10. その他の固定負債		21		17	
固定負債合計		9,845	20.7	12,233	23.7
負債合計		28,632	60.3	30,448	58.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		18	0.0	71	0.1
(資本の部)					
資本金	3	3,402	7.1	3,402	6.6
資本剰余金		3,994	8.4	3,994	7.7
利益剰余金		9,743	20.5	10,110	19.6
土地再評価差額金	6	736	1.5	1,242	2.4
その他有価証券評価差額金		2,747	5.8	5,248	10.1
自己株式	4	280	0.6	305	0.6
資本合計		18,870	39.7	21,208	41.0
負債、少数株主持分および資本合計		47,521	100.0	51,728	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			38,467	100.0		40,826	100.0
売上原価	2		31,646	82.3		33,373	81.7
売上総利益			6,820	17.7		7,453	18.3
販売費および一般管理費	1 2		5,517	14.3		5,967	14.6
営業利益			1,303	3.4		1,486	3.7
営業外収益							
1. 受取利息		20			23		
2. 受取配当金		74			94		
3. その他		62	158	0.4	135	252	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		289			220		
2. 持分法による投資損失		94			33		
3. その他		236	620	1.6	238	493	1.2
経常利益			841	2.2		1,245	3.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	83			713		
2. 投資有価証券売却益		12	96	0.2	-	713	1.7
特別損失							
1. 固定資産廃却損	4	130			105		
2. 減損損失	5	-			263		
3. たな卸資産評価損		-			132		
4. 前渡金償却		27			-		
5. 資本業務提携費用		16			-		
6. その他特別損失		15	190	0.5	6	507	1.2
税金等調整前当期純利益			746	1.9		1,451	3.6
法人税、住民税及び事業税		279			511		
法人税等調整額		19	299	0.8	283	795	2.0
少数株主利益			8	0.0		14	0.0
当期純利益			438	1.1		641	1.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,994		3,994
資本剰余金期末残高			3,994		3,994
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,488		9,743
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		438		641	
2. 持分法適用会社の減少に伴う増加高		-	438	87	729
利益剰余金減少高					
1. 配当金		158		152	
2. 取締役賞与		20		16	
3. 連結子会社の増加による減少高		-		184	
4. 土地再評価差額金取崩額		5	183	8	361
利益剰余金期末残高			9,743		10,110

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		746	1,451
減価償却費		1,601	1,532
貸倒引当金の増加額		31	56
退職給付引当金の増加額		-	39
退職給付引当金の減少額		66	-
役員退職慰労引当金の増加額		-	43
役員退職慰労引当金の減少額		96	-
受取利息および配当金		95	117
支払利息		289	220
持分法による投資損失		94	33
その他引当金増加額		-	35
その他引当金減少額		39	-
有形固定資産売却益		83	713
有形固定資産廃却損		130	105
減損損失		-	263
投資有価証券売却益		12	-
為替差益		-	5
為替差損		26	-
売上債権の増加額		337	542
たな卸資産の増加額		-	459
たな卸資産の減少額		162	-
その他流動資産の増加額		804	-
その他流動資産の減少額		-	627
仕入債務の増加額		769	432
未払消費税等の増加額		11	-
未払消費税等の減少額		-	59
その他流動負債の増加額		172	90
役員賞与の支払額		20	16
預り保証金返還による減少額		128	124
その他		30	20
小計		2,320	2,915
利息及び配当金の受取額		95	117
利息の支払額		284	242
法人税等の支払額		301	251
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,830	2,538

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,224	1,198
有形固定資産の売却による収入		103	688
無形固定資産の取得による支出		55	88
投資有価証券の取得による支出		308	1,345
投資有価証券の売却による収入		127	-
短期貸付金の純減少額		133	5
長期貸付けによる支出		95	31
長期貸付金の回収による収入		35	22
保証金の支払いによる支出		-	25
保証金の回収による収入		410	-
その他		119	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		752	2,022
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		-	2,070
短期借入金の純減少額		402	-
長期借入金の借入による収入		1,100	1,800
長期借入金の返済による支出		1,659	5,138
社債の償還による支出		100	100
配当金の支払額		160	150
自己株式の取得による支出		278	2
その他		16	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,517	1,521
現金及び現金同等物に係る換算差額		26	5
現金及び現金同等物の減少額		467	999
現金及び現金同等物の期首残高		3,778	3,311
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		-	127
現金及び現金同等物の期末残高		3,311	2,439

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(注) ㈱ウツイは、平成16年10月1日付けでデイ・シイ興産㈱(存続会社)と合併し、ウツイ・デイシイ興産㈱となりました。 中央建販㈱は、平成16年10月1日付けで㈱デイ・シイ(存続会社)と合併いたしました。 サンエー工業㈱は、平成16年10月1日付けで新生工業㈱(存続会社)と合併いたしました。 里見鉱業㈱は、平成16年10月1日付けで三盟産業㈱(存続会社)と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 横浜デイ・エム生コン㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、その設立日から当連結会計年度末まで1カ月に満たない状況であり、かつ総資産、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(注) 横浜デイ・エム生コン㈱、鈮持工業㈱および三栄開発㈱については、重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 ㈱コンテは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 ㈱控井物産 野田生コン㈱ 鈮持工業㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(横浜デイ・エム生コン㈱)および関連会社(太陽湘南コンクリート㈱、関東機設㈱、大秀建設㈱、㈱鈴木砂利店および箕輪開発㈱)につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 ㈱三好商会 エバタ㈱ 野田生コン㈱</p> <p>(注) ㈱三好商会は株式の追加取得により影響力が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。 エバタ㈱は株式の追加取得により影響力が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。 鈮持工業㈱は重要性が増したことにより連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった㈱控井物産は清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(太陽湘南コンクリート㈱、関東機設㈱、大秀建設㈱、㈱鈴木砂利店および箕輪開発㈱)につきましては、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
3	連結子会社の事業年度に関する事項	3	連結子会社の事業年度に関する事項
	連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。		同左
4	会計処理基準に関する事項	4	会計処理基準に関する事項
	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券、投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ.....時価法 たな卸資産.....主として移動平均法による原価法		(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 デリバティブ.....同左 たな卸資産.....同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、不動産賃貸事業用資産およびコンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法 主な耐用年数 建物および構築物.....5年~47年 機械装置および運搬具...6年~13年 無形固定資産.....定額法 ただし、採取権については生産高比例法 なお、その他の無形固定資産のうちソフトウェア(自社使用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法		(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 同左 主な耐用年数 建物および構築物.....5年~47年 機械装置および運搬具...6年~13年 無形固定資産.....定額法 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 修繕引当金 当連結会計年度において負担すべき耐火煉瓦、媒体およびキルン修繕等に要する材料費ならびに外注費のうち未支出分を定期修理後から当連結会計年度末までの生産数量によって計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。		(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 修繕引当金 同左 退職給付引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、当連結会計年度末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、当連結会計年度末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 原材料輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき通貨オプション契約を締結しております。又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。なお、特例処理による金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>		<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>緑化対策引当金 同左</p> <p>跡地整地引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	5	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。		同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
6	連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、その金額が僅少な場合には一括償却しております。	6	連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却につきましては、原則として5年間で均等償却しておりますが、その金額が僅少な場合には一括償却しております。
7	利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7	利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は263百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損失」は35百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割27百万円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 (保証類似行為を含む)</p> <p>生コンクリート協同組合よりの仕入債務 (保証積立金等控除後) 等につき、下記のとおり貸倒金損失負担協定等を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>小川物産(株)</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>山一興産(株)</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>芦澤商事(株)</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他販売店</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307</td> </tr> </table> <p>設備資金の借入につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">鈎持工業(株)</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 455百万円</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 94百万円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,696,410株であります。</p> <p>4. 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1,184,035株であります。</p> <p>5. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194</td> </tr> </table>		(百万円)	小川物産(株)	71	山一興産(株)	41	芦澤商事(株)	28	その他販売店	166	計	307	湘南第一運輸(株)	32百万円	鈎持工業(株)	305百万円		(百万円)	建物	123	機械装置	14	土地	80	計	218	短期借入金	56	長期借入金	137	計	194	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 (保証類似行為を含む)</p> <p>当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務 (保証類似行為を含む) の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>神奈川生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>湘南生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td> </tr> </table> <p>設備資金の借入につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 381百万円</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 1,476百万円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式31,696,410株であります。</p> <p>4. 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1,266,117株であります。</p> <p>5. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> </table>		(百万円)	神奈川生コンクリート協同組合	154	湘南生コンクリート協同組合	44	計	198	湘南第一運輸(株)	11百万円	湘南第一運輸(株)	42百万円		(百万円)	建物	119	機械装置	14	土地	80	計	214	短期借入金	56	長期借入金	80	計	137
	(百万円)																																																												
小川物産(株)	71																																																												
山一興産(株)	41																																																												
芦澤商事(株)	28																																																												
その他販売店	166																																																												
計	307																																																												
湘南第一運輸(株)	32百万円																																																												
鈎持工業(株)	305百万円																																																												
	(百万円)																																																												
建物	123																																																												
機械装置	14																																																												
土地	80																																																												
計	218																																																												
短期借入金	56																																																												
長期借入金	137																																																												
計	194																																																												
	(百万円)																																																												
神奈川生コンクリート協同組合	154																																																												
湘南生コンクリート協同組合	44																																																												
計	198																																																												
湘南第一運輸(株)	11百万円																																																												
湘南第一運輸(株)	42百万円																																																												
	(百万円)																																																												
建物	119																																																												
機械装置	14																																																												
土地	80																																																												
計	214																																																												
短期借入金	56																																																												
長期借入金	80																																																												
計	137																																																												

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>6. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 266百万円</p> <p>7.</p>	<p>6. 土地再評価差額金</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 334百万円</p> <p>7. 投資有価証券には、貸付有価証券が754百万円含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
<p>1. 販売費および一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費</td> </tr> <tr> <td>運賃および諸掛費</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は119百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産廃却損は、主に機械装置の除却によるものであります。</p> <p>5.</p>	販売費		運賃および諸掛費	2,585	販売手数料	476	一般管理費		従業員給料手当	854	退職給付引当金繰入額	23	役員退職慰労引当金繰入額	63	<p>1. 販売費および一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費</td> </tr> <tr> <td>運賃および諸掛費</td> <td style="text-align: right;">2,747</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は165百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産廃却損は、主に機械装置の除却によるものであります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>千葉県東金市東岩崎</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>宮城県黒川郡大郷町他1件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産および重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産および重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、収益性の低い賃貸用資産および将来の使用が見込まれない遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額263百万円(賃貸用資産99百万円、遊休資産163百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	販売費		運賃および諸掛費	2,747	販売手数料	624	一般管理費		従業員給料手当	936	退職給付引当金繰入額	50	役員退職慰労引当金繰入額	69	貸倒引当金繰入額	66	用途	場所	種類	賃貸用資産	千葉県東金市東岩崎	土地	遊休資産	宮城県黒川郡大郷町他1件	土地
販売費																																								
運賃および諸掛費	2,585																																							
販売手数料	476																																							
一般管理費																																								
従業員給料手当	854																																							
退職給付引当金繰入額	23																																							
役員退職慰労引当金繰入額	63																																							
販売費																																								
運賃および諸掛費	2,747																																							
販売手数料	624																																							
一般管理費																																								
従業員給料手当	936																																							
退職給付引当金繰入額	50																																							
役員退職慰労引当金繰入額	69																																							
貸倒引当金繰入額	66																																							
用途	場所	種類																																						
賃貸用資産	千葉県東金市東岩崎	土地																																						
遊休資産	宮城県黒川郡大郷町他1件	土地																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金および預金勘定 3,321 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 10 <hr/> 現金及び現金同等物 3,311	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (百万円) 現金および預金勘定 2,449 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 10 <hr/> 現金及び現金同等物 2,439

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置および運搬具	1,579	687	891	機械装置および運搬具	2,326	1,133	1,192
その他の有形固定資産	86	52	34	その他の有形固定資産	96	57	38
その他(ソフトウェア)	114	40	74	その他(ソフトウェア)	164	73	91
合計	1,780	780	999	合計	2,586	1,264	1,322
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
	1年内	295百万円		未経過リース料期末残高相当額	1年内	382百万円	
	1年超	704百万円			1年超	939百万円	
	合計	999百万円			合計	1,322百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
	支払リース料	323百万円		支払リース料	417百万円		
	減価償却費相当額	323百万円		減価償却費相当額	417百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	49百万円		1年内	38百万円		
	1年超	88百万円		1年超	49百万円		
	合計	137百万円		合計	87百万円		
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)および当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,144	6,677	4,532	1,891	10,718	8,827
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	76	79	3	
	小計	2,144	6,677	4,532	1,967	10,798	8,830
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	8	6	1	83	77	6
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	76	73	2	-	-	-	
	小計	85	80	4	83	77	6
	合計	2,229	6,758	4,528	2,051	10,875	8,824

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
127	12	-	-	-	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	167	145

6. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、株式の追加取得に伴い、従来「その他有価証券」として保有していた株式(連結対照表計上額1,406百万円)を「関連会社株式」に変更しております。

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注) 減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引および金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動リスクおよび金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動リスクの回避及び借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) [為替関連] ヘッジ手段：通貨オプション取引 ヘッジ対象：原材料輸入に関する予定取引 [金利関連] ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ヘッジ方針) 為替リスクおよび金利リスクの回避・低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法) ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降はヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規定に基づきテストしております。なお、特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。又、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関のみであり、相手方の債務不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) [金利関連] ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ヘッジ方針) 金利リスクの回避・低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法) 特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関のみであり、相手方の債務不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社の利用するデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	874	913
(2) 退職給付引当金(百万円)	874	913

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
--	--

3. 退職給付費用の額	98百万円	96百万円
-------------	-------	-------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社および連結子会社は、退職給付債務等の計算に当たり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法による簡便法を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
流動資産	流動資産
未払固定資産税	未払固定資産税
賞与引当金	賞与引当金
修繕引当金	修繕引当金
未払事業税	未払事業税
税務上の繰越欠損金	減価償却費
減価償却費	ゴルフ会員権
ゴルフ会員権	その他
その他	計
計	316
固定資産	固定資産
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
減価償却超過額	減価償却超過額
栃木工場機械装置売却損否認	栃木工場機械装置売却損否認
税務上の繰越欠損金	跡地整地引当金
跡地整地引当金	緑化対策引当金
緑化対策引当金	未実現利益
未実現利益	その他
その他	繰延税金負債との相殺
繰延税金負債との相殺	計
計	470
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
流動負債	流動負債
貸倒引当金調整	貸倒引当金調整
固定負債	固定負債
固定資産圧縮積立金等	固定資産圧縮積立金等
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
計	計
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
差引：繰延税金負債純額	差引：繰延税金負債純額
	再評価に係る繰延税金負債
	195
	(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成18年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、532百万円であります。また、再評価に係る繰延税金の算定に当たり平成18年3月31日現在の再評価に係る繰延税金資産から控除された金額は、621百万円であります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>減損損失等の税効果未認識による差異</td> <td style="text-align: right;">14.1</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.8</td> </tr> </table>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税等均等割	0.3	持分法による投資損失	1.0	減損損失等の税効果未認識による差異	14.1	連結調整勘定償却額	0.0	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	%																						
法定実効税率	40.6																						
(調整)																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																						
住民税等均等割	0.3																						
持分法による投資損失	1.0																						
減損損失等の税効果未認識による差異	14.1																						
連結調整勘定償却額	0.0																						
その他	1.6																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)								
	セメント 関連事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	生コンク リート・ コンク リート二次 製品事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	輸入事業 (百万円)	環境リサ イクル・ その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,875	10,537	9,292	836	6,084	2,841	38,467	-	38,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,872	562	191	306	-	191	3,123	(3,123)	-
計	10,748	11,099	9,483	1,143	6,084	3,032	41,591	(3,123)	38,467
営業費用	10,386	10,854	9,369	652	6,069	2,920	40,252	(3,088)	37,164
営業利益	361	244	114	490	15	111	1,338	(35)	1,303
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	14,721	7,275	6,716	4,104	1,538	1,109	35,466	12,055	47,521
減価償却費	983	215	126	219	-	20	1,566	35	1,601
資本的支出	916	117	67	-	-	-	1,101	-	1,101

(注) 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」、「不動産賃貸事業」および「輸入事業」とし、それに属さない事業を「環境リサイクル・その他事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

(1) セメント関連事業

セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他

(2) 骨材事業

荒目砂、細目砂、砂利、碎石他

(3) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業

生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック等

(4) 不動産賃貸事業

建物賃貸他

(5) 輸入事業

畜産物等輸入仕入および販売他

(6) 環境リサイクル・その他事業

環境リサイクル事業、建材販売、販売代理業、貨物運送取扱業他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は、12,974百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金(1年以内返済予定を含む))および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)								
	セメント 関連事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	生コンク リート・ コンク リート二次 製品事業 (百万円)	不動産賃 貸事業 (百万円)	輸入事業 (百万円)	環境リサ イクル・ その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売 上高	9,338	12,123	13,609	883	2,833	2,038	40,826	-	40,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	691	535	169	339	-	262	1,998	(1,998)	-
計	10,029	12,658	13,778	1,223	2,833	2,301	42,825	(1,998)	40,826
営業費用	9,549	12,414	13,731	692	2,832	2,096	41,317	(1,976)	39,340
営業利益	480	243	47	531	0	204	1,508	(21)	1,486
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	16,533	6,760	7,395	4,910	508	808	36,916	14,811	51,728
減価償却費	899	213	142	188	-	17	1,460	71	1,532
減損損失	-	-	-	99	-	-	99	163	263
資本的支出	1,076	121	142	11	-	-	1,351	29	1,380

(注) 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」、「不動産賃貸事業」および「輸入事業」とし、それに属さない事業を「環境リサイクル・その他事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

(1) セメント関連事業

セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他

(2) 骨材事業

荒目砂、細目砂、砂利、碎石他

(3) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業

生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック等

(4) 不動産賃貸事業

建物賃貸他

(5) 輸入事業

畜産物等輸入仕入および販売他

(6) 環境リサイクル・その他事業

環境リサイクル事業、建材販売、販売代理業、貨物運送取扱業他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は、14,811百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券および長期貸付金（1年以内返済予定を含む））および管理部門に係る資産等であります。

4. 輸入事業については、収益性が低いため当事業からの撤退を予定しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

財務諸表提出会社および連結子会社の海外売上高はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

財務諸表提出会社および連結子会社の海外売上高はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	太平洋セ メント株 式会社	東京都中 央区	69,499	セメント製 造・販売他	（被所有） 直接31.6% 間接 4.1%	兼任 1名	当社製品 の販売他	セメント他売上	4,884	受取手形 および売 掛金	1,204
								原燃料他仕入	2,220	買掛金	533
								販売運賃他	1,108	未払費用	164
								骨材の販売	1,197	売掛金	163
								骨材の仕入	1,783	買掛金	432
								採取権購入	16	未払金	3
								受入出向費用	27	未払費用	2

（注）上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と委託販売契約を締結しており、市場価格から太平洋セメント(株)の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。

太平洋セメント(株)への骨材の販売および仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	太平洋セ メント株 式会社	東京都中 央区	69,499	セメント製 造・販売他	（被所有） 直接31.8% 間接 4.1%	なし	当社製品 の販売他	セメント他売上	4,549	売掛金	1,447
								原燃料他仕入	1,864	買掛金	644
								販売運賃他	685	未払費用	80
								骨材の販売	1,265	売掛金	130
								骨材の仕入	1,894	買掛金	475
								採取権購入	15	未払金	2
								受入出向費用	65	未払費用	5

（注）上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と委託販売契約を締結しており、市場価格から太平洋セメント(株)の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。

太平洋セメント(株)への骨材の販売および仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	617.91	696.54
1株当たり当期純利益金額(円)	13.52	20.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	438	641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	12
(うち利益処分による取締役賞与金)	(16)	(12)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	422	629
期中平均株式数(株)	31,211,536	30,449,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社デイ・シイ	第4回無担保社債 (株式会社みずほ銀行 保証付及び適格機関投 資家限定)	平成14年 12月27日	300 (100)	200 (100)	年0.56	なし	平成19年 12月27日
合計	-	-	300 (100)	200 (100)	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,750	7,820	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,968	1,338	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,454	5,812	1.6	平成19年~23年
その他の有利子負債 預り保証金	152	77	1.1	-
合計	16,325	15,049	-	-

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)およびその他の有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,011	3,813	752	282

3. 預り保証金については、金利の負担を伴うものについて記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金および預金			1,951		1,000
2.受取手形	3		2,227		1,453
3.売掛金	3		2,679		4,071
4.商品			33		28
5.製品			122		181
6.半製品			17		24
7.原材料品			225		655
8.短期貸付金	3		280		15
9.繰延税金資産			265		303
10.未収入金	3		1,243		825
11.その他の流動資産			124		123
貸倒引当金			8		8
流動資産合計			9,162	23.2	8,673
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		9,527		9,526	
減価償却累計額		4,857	4,670	5,084	4,442
(2)構築物		5,404		5,464	
減価償却累計額		3,238	2,166	3,414	2,049
(3)機械および装置		22,081		22,687	
減価償却累計額		17,753	4,328	18,218	4,469
(4)車両および運搬具		30		29	
減価償却累計額		27	3	26	2
(5)工具、器具および備品		846		870	
減価償却累計額		751	94	768	101
(6)土地	6		6,848		6,341
(7)建設仮勘定			433		464
有形固定資産計			18,546	47.1	17,870

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		150		150	
(2) ソフトウエア		0		1	
(3) 採取権		2,547		2,485	
(4) その他の無形固定資産		56		50	
無形固定資産計		2,755	7.0	2,687	6.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	7	6,278		9,921	
(2) 関係会社株式		1,086		2,910	
(3) 出資金		332		324	
(4) 長期貸付金		128		-	
(5) 従業員長期貸付金		13		9	
(6) 関係会社長期貸付金		259		354	
(7) 長期前払費用		321		282	
(8) 再評価に係る繰延税金資産	6	324		-	
(9) 破産債権・再生債権・更生 債権その他これらに準ずる 債権		42		1	
(10) その他		212		164	
貸倒引当金		48		64	
投資その他の資産計		8,950	22.7	13,904	32.3
固定資産合計		30,251	76.8	34,462	79.9
資産合計		39,413	100.0	43,136	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	568		622	
2. 買掛金	3	2,542		2,753	
3. 短期借入金		2,300		4,600	
4. 一年以内に期限が到来する長期借入金		4,739		1,143	
5. 一年以内償還予定社債		100		100	
6. 預り保証金		100		117	
7. 未払金	3	291		326	
8. 未払費用	3	980		902	
9. 未払消費税等		52		-	
10. 未払法人税等		203		449	
11. 修繕引当金		57		63	
12. 預り金		54		33	
13. 前受収益		1		116	
14. その他の流動負債		2		2	
流動負債合計		11,993	30.4	11,230	26.0
固定負債					
1. 社債		200		100	
2. 長期借入金		4,820		5,027	
3. 預り保証金		889		730	
4. 退職給付引当金		654		714	
5. 役員退職慰労引当金		240		266	
6. 緑化対策引当金		61		56	
7. 跡地整地引当金		76		63	
8. 繰延税金負債		1,844		3,806	
9. 再評価に係る繰延税金負債	6	-		195	
10. その他		21		17	
固定負債合計		8,809	22.4	10,978	25.5
負債合計		20,802	52.8	22,209	51.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成 比 (%)	金額(百万円)	構成 比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		3,402	8.6	3,402	7.9
資本剰余金						
1. 資本準備金		3,980			3,980	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		13			13	
資本剰余金合計			3,994	10.1	3,994	9.3
利益剰余金						
1. 利益準備金		591			591	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		3			0	
(2) 固定資産圧縮積立金		1,027			1,067	
(3) 研究積立金		21			21	
(4) 別途積立金		6,900			6,900	
3. 当期末処分利益		1,048			1,375	
利益剰余金合計			9,591	24.4	9,956	23.1
土地再評価差額金	6		736	1.9	1,242	2.9
その他有価証券評価差額金			2,639	6.7	5,099	11.8
自己株式	4		280	0.7	283	0.7
資本合計			18,610	47.2	20,926	48.5
負債資本合計			39,413	100.0	43,136	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	1	11,169			10,851		
2. 商品売上高	1	9,860			11,519		
3. 不動産賃貸収入	1	1,060	22,090	100.0	1,070	23,441	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		171			122		
(2) 当期製品製造原価	5	8,818			8,376		
合計		8,990			8,498		
(3) 他勘定振替高		49			46		
(4) 期末製品たな卸高		122			181		
製品売上原価	1	8,818			8,271		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		81			33		
(2) 当期商品仕入高		8,604			10,166		
合計		8,685			10,200		
(3) 期末商品たな卸高		33			28		
商品売上原価	1	8,651			10,172		
3. 不動産賃貸費用		482	17,952	81.3	460	18,904	80.6
売上総利益			4,137	18.7		4,537	19.4
販売費および一般管理費	2						
1. 販売費	1	2,303			2,330		
2. 一般管理費	5	826	3,129	14.2	932	3,262	13.9
営業利益			1,007	4.5		1,274	5.5
営業外収益							
1. 受取利息		16			13		
2. 受取配当金		78			90		
3. 採取権収入	1	59			80		
4. 資産賃貸収入		19			17		
5. その他		12	185	0.9	27	230	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		228			164		
2. 社債利息		2			1		
3. 採取権償却費		87			82		
4. その他		138	456	2.1	85	334	1.5
経常利益			737	3.3		1,169	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	83		712	
2. 投資有価証券売却益		12	95	-	712
特別損失					
1. 固定資産廃却損	4	122		97	
2. 減損損失	6	-		487	
3. 資本業務提携関連費用		16		-	
4. その他特別損失		-	139	19	605
税引前当期純利益			693		1,277
法人税、住民税及び事業税		265		488	
法人税等調整額		27	292	246	735
当期純利益			400		541
前期繰越利益			652		842
土地再評価差額金取崩額			5		8
当期末処分利益			1,048		1,375

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		2,240	25.4	2,202	26.3
労務費		820	9.3	843	10.0
経費		5,758	65.3	5,337	63.7
合計		8,819	100.0	8,382	100.0
期首半製品たな卸高		16		17	
期末半製品たな卸高		17		24	
当期製品製造原価		8,818		8,376	

原価計算の方法

セメント関連事業

工程別、組別、総合原価計算方式を採用し、製品の製造過程にを基準にして普通セメントにおいては調合原料、焼成、仕上の三工程、高炉セメントにおいては水砕乾燥、仕上の二工程に区別しております。

骨材事業

総合原価計算方式

経費の主な内訳	前事業年度	当事業年度
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
支払電力料	1,004百万円	1,071百万円
外注費	3,114百万円	2,618百万円
減価償却費	946百万円	934百万円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,048		1,375
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		2	2	0	0
合計			1,050		1,376
利益処分数額					
1. 配当金		152		183	
2. 取締役賞与金		16		12	
3. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		39		-	
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金		-	208	337	533
次期繰越利益			842		842

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左 子会社株式および関連会社株式 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>製品 主として移動平均法による原価法</p> <p>半製品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>半製品 同左</p> <p>原材料品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）および不動産賃貸事業用資産は定額法 主な耐用年数 建物... 5年～47年 機械および装置... 6年～13年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、採取権については生産高比例法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>投資その他の資産のうち長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法 同左 主な耐用年数 建物... 5年～47年 機械および装置... 6年～13年</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p> <p>投資その他の資産のうち長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 当期において負担すべき耐火煉瓦、媒体およびキルン修繕等に要する材料費ならびに外注費のうち未支出分を定期修理後から当期末までの生産数量によって計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>緑化対策引当金 同左</p> <p>跡地整地引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 原材料輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき通貨オプション契約を締結しております。又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降はヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。 なお、特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は487百万円減少しております。 なお、減価償却累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「採取権収入」「資産賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前期における「採取権収入」「資産賃貸収入」の金額は、それぞれ29百万円、7百万円であります。 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「採取権償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前期における「採取権償却費」の金額は、23百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割27百万円を販売費および一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 会社が発行する株式の総数 48,000,000株 普通株式 発行済株式総数 普通株式 31,696,410株</p> <p>2. 保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">ウツイ・デイシイ興産(株)</p> <p style="padding-left: 40px;">商品仕入 105</p> <p style="padding-left: 20px;">第一コンクリート(株)</p> <p style="padding-left: 40px;">銀行借入 395</p> <p style="padding-left: 40px;">リース債務 372</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">小計 767</p> <p style="padding-left: 20px;">新生工業(株)</p> <p style="padding-left: 40px;">銀行借入 1,878</p> <p style="padding-left: 20px;">三盟産業(株)</p> <p style="padding-left: 40px;">銀行借入 260</p> <p style="padding-left: 20px;">鈮持工業(株)</p> <p style="padding-left: 40px;">リース債務 305</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 496</p> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 964</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,249</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 46</p> <p style="padding-left: 40px;">短期貸付金 261</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 957</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 230</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,184,035株であります。</p>	<p>1. 会社が発行する株式の総数 48,000,000株 普通株式 発行済株式総数 普通株式 31,696,410株</p> <p>2. 保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">ウツイ・デイシイ興産(株)</p> <p style="padding-left: 40px;">商品仕入 243</p> <p style="padding-left: 20px;">第一コンクリート(株)</p> <p style="padding-left: 40px;">銀行借入 335</p> <p style="padding-left: 40px;">リース債務 290</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">小計 625</p> <p style="padding-left: 20px;">新生工業(株)</p> <p style="padding-left: 40px;">銀行借入 2,144</p> <p style="padding-left: 20px;">三盟産業(株)</p> <p style="padding-left: 40px;">銀行借入 30</p> <p style="padding-left: 20px;">鈮持工業(株)</p> <p style="padding-left: 40px;">リース債務 245</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 438</p> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 (百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 249</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 2,614</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 42</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 1,169</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,190,133株であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年3月31日)</p>
<p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,639百万円であります。</p> <p>6. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 266百万円</p> <p>7.</p>	<p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,099百万円であります。</p> <p>6. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 334百万円</p> <p>7. 投資有価証券には、貸付有価証券754百万円が含まれております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																														
1 . 関係会社項目 (百万円)			1 . 関係会社項目 (百万円)																																																														
(1) 関係会社に対する売上高 は次のとおり			(1) 関係会社に対する売上高 は次のとおり																																																														
製品売上高	6,304		製品売上高	6,722																																																													
商品売上高	1,741		商品売上高	1,265																																																													
不動産賃貸収入	308		不動産賃貸収入	302																																																													
(2) 関係会社に対する売上原 価は次のとおり			(2) 関係会社に対する売上原 価は次のとおり																																																														
製品売上原価	3,606		製品売上原価	2,325																																																													
商品売上原価	2,068		商品売上原価	2,273																																																													
(3) 関係会社に対する販売費 は次のとおり			(3) 関係会社に対する営業外 収益は次のとおり																																																														
販売費	286		採取権収入	80																																																													
(4) 関係会社に対する営業外 収益は次のとおり																																																																	
採取権収入	48																																																																
2 . 販売費および一般管理費の主要な費目および金額 は次のとおり			2 . 販売費および一般管理費の主要な費目および金額 は次のとおり																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>販売費 (百万円)</th> <th>一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送費</td> <td>1,499</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛費</td> <td>189</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>119</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>23</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>-</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>270</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>13</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>			費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	輸送費	1,499	-	販売諸掛費	189	-	販売手数料	119	-	貸倒引当金繰入	23	-	役員報酬	-	145	給与・賞与	270	284	退職給付引当金繰入額	13	16	役員退職慰労引当金繰入額	-	56	減価償却費	16	8	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>販売費 (百万円)</th> <th>一般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>輸送費</td> <td>1,533</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛費</td> <td>137</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>121</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>56</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>-</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>287</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>15</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>			費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	輸送費	1,533	-	販売諸掛費	137	-	販売手数料	121	-	貸倒引当金繰入	56	-	役員報酬	-	105	給与・賞与	287	373	退職給付引当金繰入額	15	24	役員退職慰労引当金繰入額	-	54	減価償却費	9	11
費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)																																																															
輸送費	1,499	-																																																															
販売諸掛費	189	-																																																															
販売手数料	119	-																																																															
貸倒引当金繰入	23	-																																																															
役員報酬	-	145																																																															
給与・賞与	270	284																																																															
退職給付引当金繰入額	13	16																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	-	56																																																															
減価償却費	16	8																																																															
費目	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)																																																															
輸送費	1,533	-																																																															
販売諸掛費	137	-																																																															
販売手数料	121	-																																																															
貸倒引当金繰入	56	-																																																															
役員報酬	-	105																																																															
給与・賞与	287	373																																																															
退職給付引当金繰入額	15	24																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	-	54																																																															
減価償却費	9	11																																																															
3 . 主な内訳次のとおり 土地 74百万円			3 . 主な内訳次のとおり 土地 702百万円																																																														
4 . 内訳次のとおり (百万円)			4 . 内訳次のとおり (百万円)																																																														
機械および装置他	56		機械および装置他	26																																																													
解体費用他	66		解体費用他	71																																																													
計	122		計	97																																																													
5 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 119百万円			5 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 165百万円																																																														

(損益計算書関係)

前期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)									
	<p>6. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="778 389 1366 501"><thead><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr></thead><tbody><tr><td>賃貸用資産</td><td>千葉県東金市東岩崎他 1 件</td><td>土地</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>宮城県黒川郡大郷町他 1 件</td><td>土地</td></tr></tbody></table> <p>当社の資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産および重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、収益性の低い賃貸用資産および将来の使用が見込まれない遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額487百万円（賃貸用資産323百万円、遊休資産163百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸用資産	千葉県東金市東岩崎他 1 件	土地	遊休資産	宮城県黒川郡大郷町他 1 件	土地
用途	場所	種類								
賃貸用資産	千葉県東金市東岩崎他 1 件	土地								
遊休資産	宮城県黒川郡大郷町他 1 件	土地								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1.借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械および装置	857	501	356	機械および装置	973	563	409
車両および運搬具	7	6	1	車両および運搬具	-	-	-
工具器具および備品	56	39	16	工具器具および備品	57	40	16
ソフトウェア	109	38	71	ソフトウェア	159	70	89
合計	1,031	585	445	合計	1,190	674	515
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			172百万円	1年内			165百万円
1年超			273百万円	1年超			350百万円
合計			445百万円	合計			515百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(3)支払リース料および減価償却費相当額				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料			201百万円	支払リース料			201百万円
減価償却費相当額			201百万円	減価償却費相当額			201百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table>	1年内	19百万円	1年超	42百万円	合計	62百万円	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	19百万円	1年超	136百万円	合計	156百万円	1年内	20百万円	1年超	31百万円	合計	52百万円
1年内	19百万円																		
1年超	42百万円																		
合計	62百万円																		
1年内	19百万円																		
1年超	136百万円																		
合計	156百万円																		
1年内	20百万円																		
1年超	31百万円																		
合計	52百万円																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,103	1,137	33
合計	1,103	1,137	33

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金	賞与引当金
47	50
ゴルフ会員権評価減	ゴルフ会員権評価減
44	44
減価償却超過額	減価償却超過額
43	42
未払固定資産税	未払固定資産税
35	41
修繕引当金	修繕引当金
23	25
未払事業税	未払事業税
17	54
栃木工場売却益否認	栃木工場売却益否認
17	27
その他	その他
36	16
繰延税金資産 (流動) 小計	繰延税金資産 (流動) 小計
265	303
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
259	282
減価償却超過額	減価償却超過額
151	132
栃木工場機械装置売却損否認	栃木工場機械装置売却損否認
91	63
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
87	108
跡地整地引当金否認	跡地整地引当金否認
30	25
緑化対策引当金否認	緑化対策引当金否認
25	22
貸倒引当金否認	その他
16	10
その他	繰延税金資産 (固定) 小計
31	646
繰延税金資産 (固定) 小計	繰延税金資産合計
693	949
繰延税金資産合計	繰延税金負債 (固定)
958	特別償却準備金
繰延税金負債 (固定)	0
特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
0	730
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
730	231
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
1,806	3,491
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,538	4,453
繰延税金負債純額	繰延税金負債純額
1,579	3,503
	再評価に係る繰延税金負債
	195
	(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成18年 3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、246百万円であります。また、再評価に係る繰延税金の算定に当たり平成18年 3月31日現在の再評価に係る繰延税金資産から控除された金額は、621百万円であります。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>減損損失等の税効果未認識による差異</td> <td style="text-align: right;">15.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.6</td> </tr> </table>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税等均等割	0.7	減損損失等の税効果未認識による差異	15.5	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																					
	%																				
法定実効税率	40.6																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																				
住民税等均等割	0.7																				
減損損失等の税効果未認識による差異	15.5																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.2																				
その他	0.6																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6																				

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	609.41	685.57
1株当たり当期純利益金額(円)	12.32	17.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	400	541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	16	12
(うち利益処分による取締役賞与金)	(16)	(12)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	384	528
期中平均株式数(株)	31,211,536	30,511,069

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	4,467.5	4,302
		JFEホールディングス(株)	182,520	866
		(株)日興コーディアルグループ	436,494	851
		東京電力(株)	262,831	771
		みずほ信託銀行(株)	1,983,538	755
		(株)横浜銀行	769,323	741
		芙蓉総合リース(株)	50,000	246
		ニチアス(株)	286,000	233
		三井金属(株)	177,000	145
		日鉄鉱業(株)	118,000	115
		奥多摩工業(株)	2,231,480	94
		清水建設(株)	109,563	93
		(株)四国銀行	116,000	69
		旭硝子(株)	34,456.408	60
		丸紅(株)	90,000	55
		東亜建設工業(株)	220,000	49
		日本ヒューム(株)	91,817	47
		みずほインベスターズ証券(株)	106,992	42
		その他(30銘柄)	585,147	299
計		7,855,628.908	9,841	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) パトナムインカムファンド	103,000	79
計		103,000	79	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,527	43	44	9,526	5,084	257	4,442
構築物	5,404	61	2	5,464	3,414	178	2,049
機械および装置	22,081	863	258	22,687	18,218	700	4,469
車両および運搬具	30	-	1	29	26	1	2
工具、器具および備品	846	32	8	870	768	24	101
土地	6,848	5	513 (487)	6,341	-	-	6,341
建設仮勘定	433	1,051	1,020	464	-	-	464
有形固定資産計	45,174	2,057	1,847 (487)	45,383	27,513	1,162	17,870
無形固定資産							
借地権	150	-	-	150	-	-	150
採取権	4,292	86	4	4,375	1,889	144	2,485
ソフトウェア	1	0	-	1	0	0	1
その他	71	-	-	71	20	5	50
無形固定資産計	4,514	87	4	4,602	1,910	150	2,687
長期前払費用	472	2	20	454	172	43	282

(注) 1. 当期増加額のうち主なるものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

建物	生炭タンク改造工事	13
機械および装置	生炭タンク改造工事	234
	4号、5号キルン健康度回復(第二期)工事	225
	操作室統合化第三期工事	109

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		3,402	-	-	3,402
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1（株）	(31,696,410)	(-)	(-)	(31,696,410)
	普通株式（百万円）	3,402	-	-	3,402
	計（株）	(31,696,410)	(-)	(-)	(31,696,410)
	計（百万円）	3,402	-	-	3,402
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	再評価積立金（百万円）	82	-	-	82
	株式払込剰余金（百万円）	2,396	-	-	2,396
	合併差益（百万円）	1,502	-	-	1,502
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益（百万円）	13	-	-	13
計（百万円）	3,994	-	-	3,994	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（百万円）	591	-	-	591
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 注2（百万円）	3	-	2	0
	固定資産圧縮積立金 注2（百万円）	1,027	39	-	1,067
	研究積立金（百万円）	21	-	-	21
	別途積立金（百万円）	6,900	-	-	6,900
計（百万円）	8,543	39	2	8,580	

(注) 1. 当期末における自己株式数は1,190,133株であります。

2. 固定資産圧縮積立金の当期増加額および特別償却準備金の当期減少額は、前期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	56	72	41	15	72
修繕引当金	57	63	-	57	63
役員退職慰労引当金	240	54	28	-	266
緑化対策引当金	61	17	23	-	56
跡地整地引当金	76	1	4	10	63

(注) 貸倒引当金、修繕引当金の当期減少額の「その他」は洗替計算による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(A) 流動資産

1. 現金および預金 1,000百万円

相手先	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	17
普通預金	897
別段預金	7
外貨預金	72
小計	994
合計	1,000

2. 受取手形 1,453百万円(この他裏書譲渡高 438百万円)

相手先	金額(百万円)
東急ジオックス(株)	228
三谷商事(株)	221
京葉アサノコンクリート(株)	128
三和石産(株)	105
(株)三好商会	102
その他	667
計	1,453

なお、受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
受取手形(百万円)	408	415	259	299	62	6	1,453

3. 売掛金 4,071百万円

相手先	金額(百万円)
太平洋セメント(株)	1,577
ウツイ・デイシイ興産(株)	548
第一コンクリート(株)	180
東急ジオックス(株)	132
(有)大川海運	124
その他	1,507
計	4,071

(注) うち735百万円は太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)に債権譲渡しております。

なお、売掛金の回収状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) (A)+(B)	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
2,679	24,613	23,221	4,071	85.1	50

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等を含みます。

4. 商品 28百万円

品名	金額(百万円)
骨材他	28
計	28

5. 製品 181百万円

品名	金額(百万円)
セメント	83
骨材	23
その他	74
計	181

6. 半製品 24百万円

品名	金額(百万円)
クリンカー	19
その他	4
計	24

7. 原材料品 655百万円

品名	金額(百万円)
石炭他	655
計	655

(B) 固定資産

1. 関係会社株式 2,910百万円

相手先	金額(百万円)
エバタ株	1,103
太平洋セメント株	756
株三好商会	379
三盟産業株	326
新生工業株	92
その他	252
計	2,910

(2) 負債の部

(A) 流動負債

1. 支払手形 622百万円

相手先	金額(百万円)
日本産業(株)	76
北上産業(株)	69
(有)大川海運	69
(株)三好商会	37
栗野興産(株)	30
その他	338
計	622

なお、支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
支払手形(百万円)	159	149	173	104	28	6	622

2. 買掛金 2,753百万円

相手先	金額(百万円)
太平洋セメント(株)	1,120
(有)大川海運	231
三井埠頭(株)	110
(有)コクサイ商事	96
三栄開発(株)	76
その他	1,116
計	2,753

3. 短期借入金 4,600百万円

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,932
(株)横浜銀行	1,288
(株)四国銀行	644
(株)千葉銀行	460
農林中央金庫	276
計	4,600

4. 一年以内に期限が到来する長期借入金 1,143百万円

相手先	金額(百万円)
(株)千葉銀行	278
(株)みずほコーポレート銀行	208
みずほ信託銀行(株)	193
(株)横浜銀行	162
(株)みずほ銀行	160
(株)四国銀行	140
計	1,143

(B) 固定負債

1. 長期借入金 5,027百万円

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,839
みずほ信託銀行(株)	1,322
(株)横浜銀行	1,320
(株)四国銀行	275
(株)千葉銀行	270
計	5,027

2. 繰延税金負債

繰延税金負債は3,806百万円であり、その内容については「2 財務諸表 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 無料 株券1枚につき印紙税相当額に50円を加えた額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注)	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.dccorp.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49）eに規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第2期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第3期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月18日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年8月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社デイ・シイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイ・シイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイ・シイ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社デイ・シイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイ・シイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイ・シイ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社デイ・シイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイ・シイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイ・シイの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社デイ・シイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイ・シイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイ・シイの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。